

＝この議会に向けて＝

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

客員研究員（2015・第1回定例会向け）

「統一選前の議会だからこの議会の役割発揮を！」

統一とはいうものの、実際の議員選挙実施予定は、全自治体の41.9%となっています。（総務省HPより）

この議会では、介護保険、子ども・子育て、そして、地方創生関連と重要な案件が審査されると思います。また、消費税上げが先送りになり、財政運営の見通しについても、しっかりした審査が必要となります。

議員として質疑や質問、政策提案する場合には、粗くとも財源についても検証して置くことが求められます。

「人口減少・高齢化」にどう対処する…」

人口問題については、たびたび本稿でも指摘してきました。この程、政府は、人口増による地方の創生（活性化）を企図して「まち・ひと・しごと創生法」を制定、地方に対して「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を求めています。

人口の推計期間は、2060年（地域の事情により、2040年）、そして、地方版総合戦略の対象期間は、2015年から2020年の5年間としています。

また、「これに先立って」地域住民生活等緊急支援「、」地方創生先行型」の交付金事業が示されています。平成26年度補正予算でどのように措置されたか、その事業の効果

をどう把握評価するのか、確認しておくことが考えられます。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」…」

まち・ひと・しごと創生法が施行され、各自治体は総合戦略を策定する準備に入っていると思います。

平成26年12月出された内閣審議官通知によれば「地方版総合戦略については、議会と執行部が両輪となって推進することが重要であることから、各地方公共団体においても、地方版総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要である。」とついでます。

執行部が総合戦略の策定体制をどのように組織しているのか、住民などの各層からの意見反映はどのように講じていくのか（審議会を設置するのか）、同時に、議会としてどのように策定作業に係わっていくのか。確認が必要となります。

「重要業績評価指標（KPI）」…」

地方版総合戦略策定では、基本目標を定めるとなっており、この基本目標とは、「実現すべき成果に係る数値目標」とするとなっています。「指標づくり」が重要なポイントの一つともなります。

「将来のまち」のあり方を想定し、そこへどのように導いていくのかをきちんと描いて数値目標を定める必要があります。また、数値目標については、従来も触れたとおり定量的・定性的の目標をきちんと定義しておく

ことが大切なものとなります。

*先の通知によれば、行政活動そのものの結果に係る数値目標は、「行政が実施する企業立地説明会の開催回数、移住に関するパンフレットの配布枚数」ではなく、「その結果として国民にもたらされた便益に係る数値目標

(例・雇用創出数、転入者数)をいう。」としています。

どのような数値目標とするのか、自治体・地域、近隣の実情を踏まえた、実現可能性も考慮したものとなるよう検討していくことが必要と考えます。

「地方人口ビジョン」の策定にあたって…

地方総合戦略策定の前提として地方人口ビジョンの策定があります。人口分析の具体的事例は通知、参考資料に示されています。人口動向の数値や背景を把握分析し、将来のまちの方向性、施策を検討していくことが肝要だと考えます。

下のグラフは、W市の「0～10歳」の人口の推移です。平成15年の「0歳人口」が平成16年度以降減少していく傾向を示しています。(左右の数字は、人数。)

しかし、その後15歳前後から増加に転じていきます。0～10歳人口には、あまり変化がみられません。この動きから、その背景や必要と考えられる施策を抽出していくことが考えられます。さらに、出生数、合計特殊出生率、置換水準など人口推計に関する数値の意味も把握しておくように考えます。

「子ども・子育て」、「介護保険」、総合教育会議…

地方創生とともに、この議会では、冒頭ふれたように「子ども・子育て支援制度」、「第6期介護保険」、「総合教育会議」や「大綱」と重要案件を審査することになります。予算審査に合わせて委員会でのしっかりと審査を行う必要があります。

制度のあらましを掴み、それぞれの自治体の現状、見通しを質していくことが挙げられます。ここでは、将来の子供や高齢者など人口見直しを行っていると思いますので、先の「地方人口ビジョン」とも関連しますので、審査に先立って十分に事前調査を行う必要があります。

保険料、保育料、操出金、「上乗せ横だし下付け」、後期高齢者負担金と財政運営に密接にかかわることもであり、条例、予算と併せて確認しておくことが必要です。

審査を充実することが、議会(議会)としての政策立案・提案力の向上につながるものであり、審査をいかに充実させるかが議会に課せられた役割でもあります。

